



# 『らくだより』

スパークスの中東地域における情報発信レポート

第85号(2011年2月28日)



## 【ドバイへの外国直接投資は約30%増の見込み】

ドバイの経済はゆるやかに回復しつつあり、ドバイの政府系機関の債務問題の解決に向けた取り組みの進展により、投資家の信頼は回復してきています。それを受けて、現地報道によれば、今年度は海外からの直接投資は前年比で30%程度の増加が見込まれています。

アラブ首長国連邦中央銀行によれば、2010年の数値はまだ公表されていないものの、アラブ首長国連邦全体への外国直接投資としては、2008年は504億UAEディナールであったのに対して2009年は147億UAEディナールと急減していました。

しかし、ドバイの経済の回復に伴い、南米やアジアからの投資も増えており、石油関連といったエネルギー企業などが中東地域の本社機能をドバイに置く動きが増えている他、ドバイに店舗を構える企業が続出しているそうです。

また、コンサルティング会社のA.T.カーニーの2010年の外国直接投資の信頼感指数によれば、アラブ首長国連邦は世界では11位という位置づけで、中東地域の中では一番魅力的な投資先という結果になっています。尚、同指数では中国の1位、インドの3位、ブラジルの4位などいわゆるBRICsをはじめとする新興国が上位に多数食い込む結果となっています。

中東の中では、上から順に、ドバイ、アブダビ、エジプト、オマーンといった国、地域が上位になっています。ドバイについては、ビジネスのしやすさ、整ったインフラ、物流、安全性といった項目が、信頼できる理由として挙げられています。中国本土への窓口としての香港、東南アジアへの窓口としてのシンガポールと同様に、ドバイは中東への窓口とみなされています。

一方で地政学的なリスク、あるいは西洋との文化の違いといった要素は今後の課題と言えます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



# 『らくだより』

スパークスの中東地域における情報発信レポート



## 【クレディ・スイスが中東勢から資金調達】

スイスを代表する大手金融機関であるクレディ・スイスは、中東の投資家から約62億ドルの資金を調達することを発表しました。資金を出すのはカタール・ホールディングとオラヤン・グループという中東の投資家です。

資金調達にあたっては、Contingent convertibles bond、略して co-co bondと呼ばれる一種の転換社債が発行されます。これは、一定の条件を満たすと株式に転換される債券で、今回の場合は、自己資本比率が7%を下回るか、スイスの規制当局が破綻の危機にあると判断した場合に普通株式に転換されます。

このような債券は新しい自己資本規制に対応するための有力な手段とみなされていましたが、同時に、投資家がこのような債券に興味を持つのか疑問視されていました。クレディ・スイスの資金調達の成功により、今後co-co bondの発行が相次ぐことになるかもしれません。

## 【中東でも証券取引所の再編】

昨今、いわゆるダークプールなどの私設取引所の台頭なども背景に、シンガポール取引所とオーストラリア証券取引所の合併、ロンドン証券取引所とカナダの取引所グループの合併、そしてNYSEユーロネクストとドイツ取引所の合併など、取引所の統合の話が盛んに出てきています。

そんな中でアブダビ証券取引所とドバイ取引所の間でも統合の話が出てきました。規制当局も、それぞれの取引所にとって統合が望ましいという結論であればサポートをするという姿勢を見せています。

一方で、いわゆるマーケット・メイキングや空売りなどについても規制当局において研究が進んでおり、空売りなどが認められた場合、売買が低迷しているドバイの証券市場の活性化が期待できそうです。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



# 『らくだより』

スパークスの中東地域における情報発信レポート



## 【アラブ首長国連邦で旅客機の乗客数が増加中】

国際航空運送協会 (IATA) によれば、2014年までに世界の旅客機の乗客数は33億人に達し、2009年と比べて32%の増加になるそうです。

アラブ首長国連邦、クウェート、ヨルダンの3カ国が「もっとも早く旅客機の乗客数が増加するであろう10カ国」に入っており、中東は、旅客機の乗客数の増加がもっとも見込まれる地域とされています。特にアラブ首長国連邦は2009年と比べて、2014年までの増加率が10.2%と予測されており、中国に次ぐ位置につけています。

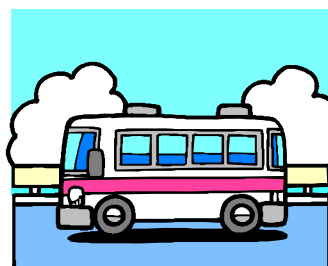
IATAによれば中東の航空会社も2011年は利益が縮小していくことが予想されていますが、それに関わらず、欧米の航空会社と比べて中東の航空会社は、ビジネスの規模が成長していくと予想されています。中東の大規模な航空会社はアジア、アフリカ、南米などへも便を拡充していています。一方で、域内の低料金の航空会社は短距離の便を増やしています。

## 【ドバイの公共の運輸機関】

ドバイでは、らくだよりでも何度かご紹介したドバイメトロの他、バスの運行体制の整備も図り、統合的な公共の運輸機関の体制を整備しています。その結果、今では毎日ドバイメトロを10万人の人が、バスを13万人の人が使っているそうです。

近代的なバスの整備や、バスの巡回ルートをドバイメトロの駅と繋げたほか、水上バス、エアコン付きの停留所、Journey Plannerと呼ばれる案内用の機械の整備といった施策が実施されてきた成果とされています。

ドバイ当局は、交通量の減少や環境問題への配慮、安全性などの観点から、個人の車ではなく公共的な輸送機関を利用するよう推奨しています。

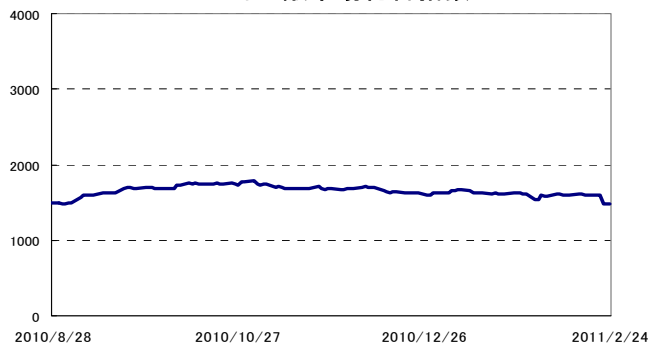


本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

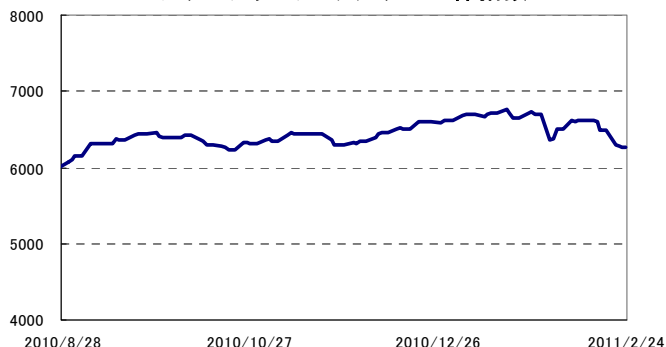


## 【ご参考】 中東(GCC)地域の株価推移 (各市場の直近6ヶ月)

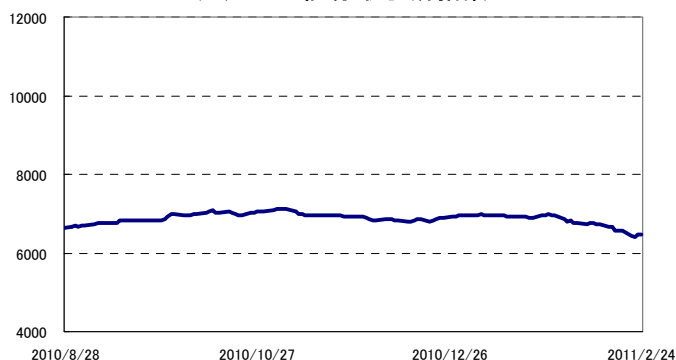
ドバイ金融市場総合指数



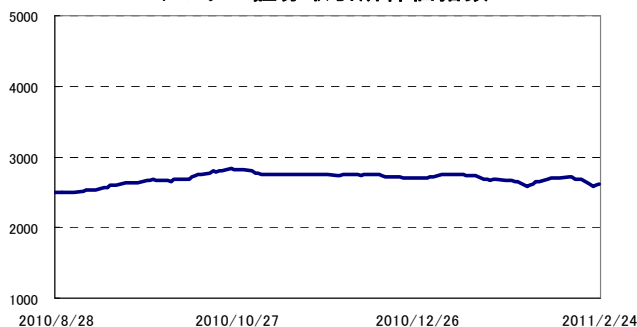
サウジアラビア タダウル全株指数



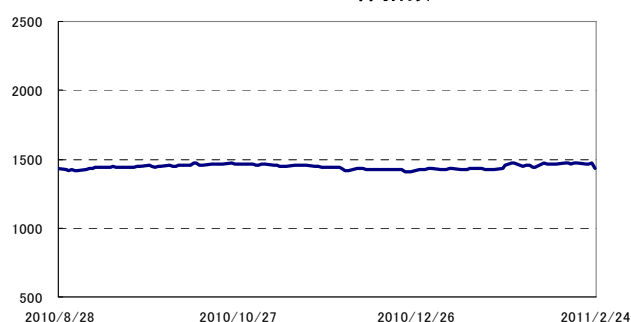
クウェート証券取引所指数



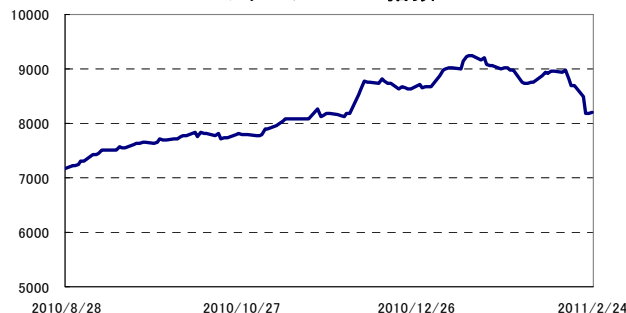
アブダビ証券取引所株価指数



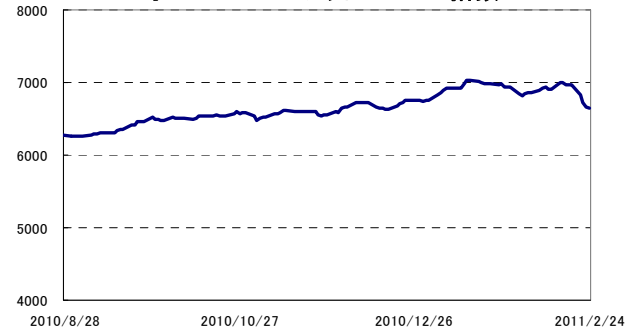
バーレーン全株指数



カタール DSM指数



オマーン マスカットMSM30指数



出所:FACTSET



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。